

「教師力・学校力向上7か年戦略」の主なポイント

平成25年8月30日 文部科学省

教職員等指導体制の整備

～世界トップレベルの学力・規範意識を育むきめ細かな指導体制を整備～

<7か年の改善総数 33,500人 7か年の自然減等 34,900人>

1. 少人数教育の推進

14,700人の定数措置

- ・ **少人数学級**の推進（36人以上学級の解消）
(※1学級が20人以下になる場合を除く)
- ・ **チームティーチング**や**習熟度別指導**の推進

市町村の裁量で
選択的に実施



2. 個別の教育課題への対応

18,800人の定数措置

- **小学校の理科・英語**や**道徳**の指導体制強化 (6,000人)
- **いじめ問題**への対応 (2,000人)
- **特別支援教育**の充実 (3,500人)
- **学校統合**の支援 (900人)

各市町村1名程度「**リーダー教師**」を配置

一定規模(※)以上の学校に**生徒指導専任**の教員配置

(※小学校18学級、中学校15学級)

通級指導に係る各県からの加配要請等に対応

学校統合に対して教職員定数の**激変緩和措置**

◎このほか、**退職者等の外部人材の活用**も促進

など

メリハリある教員給与

- **管理職手当の改善** → **指導的役割を担う校長**への支給率を改善 給料の**20%相当**
- **部活動手当等の増額** → 4年間で**倍増** 2,400円/4h ⇒ **4,800円/4h**
- **休職者等への教職調整額の支給** → 休職者等に係る教職調整額の支給の在り方について検討



など

教員の資質向上

- **指導教諭**の配置による校内の研修体制の充実を中心とした**初任者研修の抜本的な改革**
- 各教育委員会による「**教師塾**」の設置促進
- **社会人経験者の登用**を推進

など

学校の組織運営の改善

- 全校での**主幹教諭**の**計画的配置**を推進
(※一定規模(15学級)以上の学校には加配定数による支援 1,000人)
- 主任制度の在り方についても検討

など

厳格な人事管理

- **病休・復職の繰返し**への対応 → 条例等による同一疾病の場合の**休職期間通算**の規定整備を促進
- **指導力不足教員**への対応 → **復職前の勤務訓練**の充実、**指定医**による**診断**を活用した**復職審査の厳格化**
- **指導に課題がある教員**に対する**早期指導**、**支援**等の取組を促進

など